

令和3年度第4回熊本支部評議会議事概要報告

開催日時	令和4年1月14日（金）14：00～16：00
開催場所	ZOOMによるオンライン開催
出席評議員	岩谷評議員、尾池評議員、梶川評議員、倉田評議員（議長）、徳富評議員、野間評議員、前田評議員、吉弘評議員（50音順）
議題	議題1：令和4年度都道府県単位保険料率について 議題2：令和4年度熊本支部事業計画・予算案について
議事概要 （主な意見等）	議題1：令和4年度都道府県単位保険料率について 資料に基づき、以下の3点に沿って事務局から説明 ①令和4年度の都道府県単位保険料率について算出根拠等 ②医療費分析から熊本支部の保険料率が上昇する要因 ③インセンティブ制度の結果 【主なご意見等】 ＜被保険者代表＞ 医療費分析の一人当たり医療費について、具体的な内訳とその対応策は検討しているのか。 ＜事務局＞ 分析結果のとおり「生活習慣病」の項目が総じて高いため、「健診」、「特定保健指導」、「受診勧奨」に引き続き尽力する。また、熊本は10万人対病床数が多く、入院医療費が高いため、現在の病床数が適正であるのかなど、地域医療構想が機能するよう働きかけていく。 ＜被保険者代表＞ 健診結果が、受診者本人のみならずその家族間にも共有されることで、受診者の行動変容の後押しになると思うが、今後の事業で展開しても良いのではないかと。 ＜事務局＞ 手法については検討していくが、「個人情報」という高いハードルをどのように越えるかも重要になる。現在の熊本支部の取り組みとしては「子ども新聞」で健診や健康づくりについて子供たちが興味を持てるような記事を掲載しており、記事をきっかけに健康について家族間での会話につながるような広報活動を行っていく。

<学識経験者>

熊本支部は、40-50代からの肥満傾向が高齢時の糖尿病に関連していると思われる。働き盛りの世代やさらに若い世代から対策をしていくためにも、「ラインケア」を意識した働きかけが必要と考える。「ラインケア」を意識した事業主への啓発等を行っていただきたい。

<事業主代表>

熊本支部の生活習慣病のリスクの現状などの分かりやすい広報を行っていただきたい。

<事業主代表>

今まで以上に健康経営に取り組んでいく必要を感じた。従業員への周知や方向性を見出すような研修などあれば積極的に参加していきたい。

<事業主代表>

今のコロナ禍が非常事態であるため、保険料を下げられるときは下げて欲しいと意見していただけに、今回の結果は非常に残念に思う。長引く新型コロナの影響で中小企業の経営は非常に厳しく、支援策により事業継続できている企業も少なくない。今後倒産等が増えてくれば、協会けんぽの財政にも影響してくるのではないだろうか。もっと悲観的な視点からの見通しを立てていただきたい。

<議長>

準備金が積み上がっており、還元の議論もあるようだが、事業主にもメリットのある還元を検討していただきたい。

<事業主代表>

分析において平均値が使われているが、医療費の高い人が平均を引き上げている可能性もあるため、中央値等のデータも含んだ分析も必要だと考える。

<事務局>

協会けんぽが保有する情報のデータ量は多いけれども、平均年齢が国保と比較して低いなど偏りがある。現状は県全体の課題を見ていく必要があり。来年度以降、県が中心となって活動する「人生100年くまもとコンソーシアム」に参画し、引き続き全県的な分析を行っていく。

<被保険者代表>

医療給付費が下がっているにもかかわらず保険料率が引き上がる。都道府県単位の保険料率設定の仕組みが、医療費抑制につながっているとは思えず、制度を見直す必要があるのではないだろうか。

＜事務局＞

都道府県単位となって約10年が経過した。保険料に地域差を付けることで健康増進や医療費抑制が進むと想定されたが、総括する必要があるのではないかとと思われる。想定どおりに進んでいるのか、運営委員会でも議論の場に上がるよう意見を上げていきたい。

＜議長＞

準備金が積み上がり還元等の議論もでてきているようであるが、事業主にもメリットのある還元方法の在り方もぜひ検討していただきたい。分析に関しては全県的な分析をぜひ進めていただき、医療保険の分野にインセンティブのような競争原理、市場主義のような仕組みが適うのか検討をすべきという点についても、意見として挙げていただきたい。

議題2：令和4年度熊本支部事業計画・予算案について

資料に基づき、議題1において見えてきた課題に対してどのように対処するかを中心に、令和4年度の事業計画及び予算案について事務局から説明

【主なご意見等】

＜学識経験者＞

「くまもと健康企業会」の取り組みは全国的に珍しい取り組みで、広めていくことが重要。中小企業の一番の課題は「人材確保」だと考える。健康経営や職場環境の顕彰・認定制度が「その企業が健康経営に取り組んでいること」を対外的にアピールできるツールとなることで人材確保につながる可能性がある。協会けんぽも推進していただきたい。

＜議長＞

人材不足が課題の中、健康経営の顕彰制度等をツールとし「人材確保」を狙う。このようなアイデアを活かすように協会けんぽも広報活動を進めていただきたい。

＜事業主代表＞

人材不足により、健診とはいえ仕事を抜けられると支障がでる。受診環境作りの観点からも土日の健診はぜひとも進めていただきたい。

＜事務局＞

引き続き土日健診を進めていきたい。また、受けやすい環境としては、健診費用の負担軽減についても検討されている。

＜学識経験者＞

健康課題は各保険者、医療関係者、地域全体で考えていかなければならないため、各種協議の場においての協会けんぽの意見発信は非常に重要。関係者が集まる場においての発言が、連携体制のきっかけになることもある。

＜議長＞

協会けんぽだけで地域全体の医療を動かすのは困難だが、連携の場を活かして保険者としての役割を果たしていくことは重要。

＜事務局＞

医療関係団体や自治体等と地域の課題を共有することが重要で、それにはデータに基づくエビデンスが必要。医療提供体制の会議の場では、費用を負担する側との整合性について発信をしていく。

＜議長＞

協会けんぽの財政構造・被保険者層を前面に出しながらメリットのある連携や意見発信の在り方にしていきたい。

＜学識経験者＞

インセンティブ制度の結果は、熊本支部は他支部と比べて特定保健指導対象者の減少率が低い。上位の支部の取り組みを参考にしたい。

＜事務局＞

特保の指導内容に他支部に劣る部分があるのか比較が必要。本部においても現在、「特定保健指導」の「成果そのものを見直す」、「より効果的な保健指導があるのか」という内容の分析を行っている。その結果も踏まえながら、支部の手法を検証し「特定保健指導対象者の減少率」の上昇に向け取り組んでいきたい。

その他：令和4年度の熊本支部評議会について

【資料に基づき事務局から説明】

(以上)

特記事項	
------	--

- | |
|-------------|
| ・次 回：令和4年7月 |
| ・傍 聴：報道機関1名 |